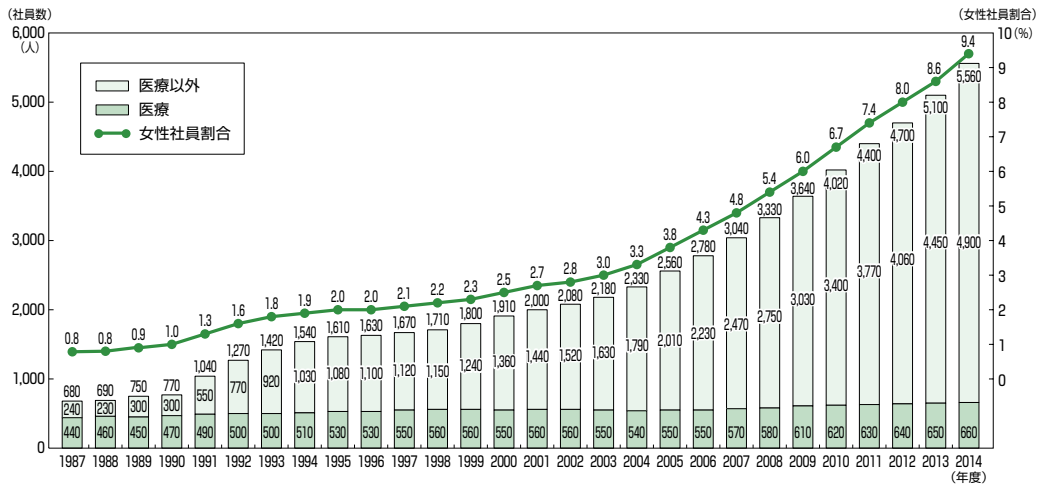


社員の働きがいの向上に向けた取組み

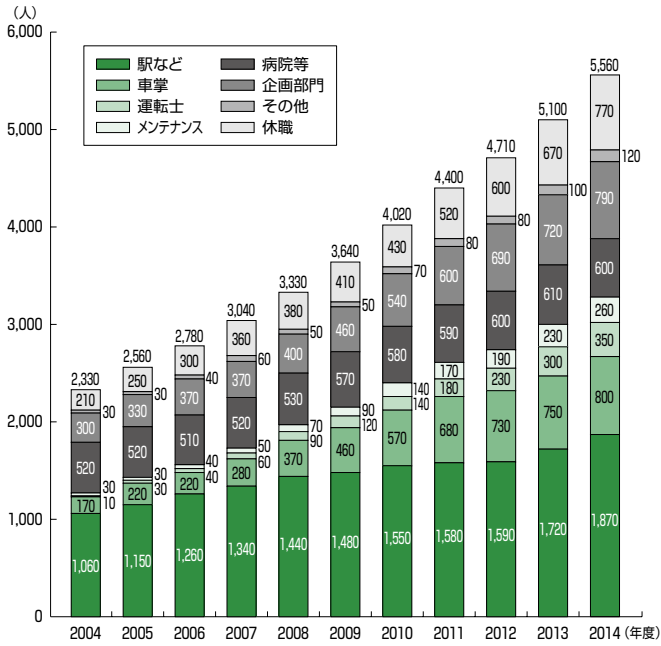
【取組みの3本柱】



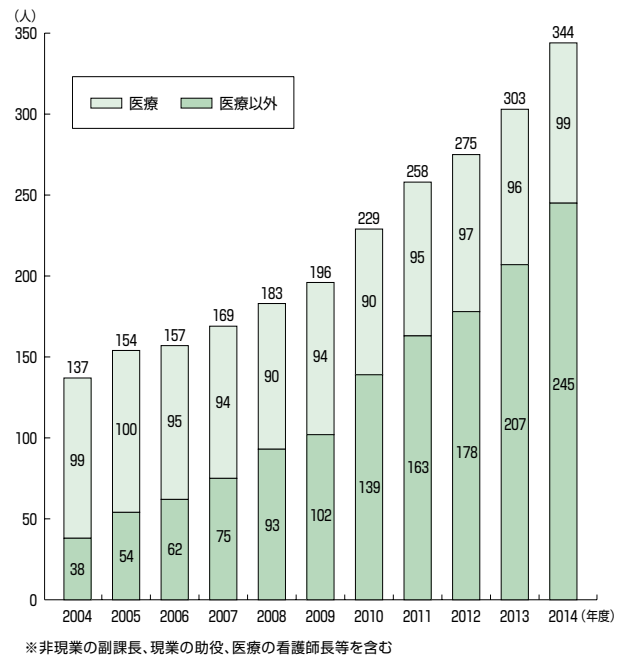
● JR発足後の女性社員の状況



● 女性社員の活躍の場の拡大



● 女性管理者数の推移



● エルダー社員制度

定年退職後の雇用を希望する社員を満65歳に達するまで、「エルダー社員」として当社で再雇用する制度を設けています。定年を迎えた多くの社員が、グループ会社等において各自の能力やスキルを活かして働き続けるとともに、グループ全体でのノウハウ等の蓄積に寄与しています。

働きがいの向上
働きがいの向上

● 研修制度

社員の能力開発の場として、さまざまな研修制度を設けています。

○ 集合研修及び社外研修

JR東日本総合研修センターをはじめとして、各支社の研修施設、総合訓練センター、技能教習所、営業トレーニングセンターおよび部外施設において数々の研修を実施しています。

研修種別	2011年度	2012年度	2013年度	主な研修
人材開発研修	29,500人	31,700人	26,900人	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社の新任取締役・監査役セミナー ・マネジメント研修 ・管理者セミナー ・新入社員および若手社員研修 ・昇職試験合格者研修 ・My Project関係研修
知識・技能向上研修	56,300人	54,300人	56,800人	<ul style="list-style-type: none"> ・運転士、車掌養成研修 ・訓練センター・営業トレーニングセンター研修 ・各種業務知識・技術力向上研修
社外研修	4,800人	4,700人	3,900人	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修 ・各種資格取得研修 ・海外研修
合計	90,600人	90,700人	87,600人	

○ 通信研修

自己啓発支援の一環として、一般教養・資格取得を主体とした社外通信研修、鉄道業務を主体とした社内通信研修を実施しています。

研修種別	2011年度	2012年度	2013年度
社外通信研修	287講座	332講座	337講座
社内通信研修	41講座	50講座	50講座

● 技術アカデミー

意欲ある若手社員を鉄道技術の各分野の中核を担う人材に育てるため、2009年3月に「技術アカデミー」を設立しました。2014年3月に開講の第6期では12系統（安全・車両設計・車両メンテナンス・運輸・保線・土木・建築・機械・電力・信号・通信・建設）53名が、約1年間職場を離れて本社で技術の学習に専念します。

○ これまでの受講者数

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	合計
24人	29人	29人	48人	48人	53人	231人

● My Project

社員が一步踏み込んだ課題にも挑戦できるよう、2011年1月より「My Project」をスタートさせました。「My Project」は、「一人ひとりの発意でスタート」「手法は自由、プロセスを重視」「社員の成長が成果」という3つのポイントからなり、改善に取り組むことそのものを「人材育成の機会」と位置づけ、「自ら考え自ら行動する社員」の育成をめざしています。

福利厚生

当社では、社宅・寮、病院、保養施設などの充実をはかるとともに、ジェイアールグループ健康保険組合およびJR東日本グループ共済会などの各種制度を通じて、社員とその家族が豊かで健康的な生活を営めるような、福利厚生の確立に努めています。

■ 社宅・寮

○ 社宅・寮

(2014年4月1日現在)

社宅	12,800戸
寮	103カ所 定員9,100人



寮「ドルミエール大塚」

■ 直営医療機関

○ 医療施設

(2014年4月1日現在)

病院	JR東京総合病院	448床
	JR仙台病院	197床
JR東日本健康推進センター		1カ所
鉄道健診センター		7カ所



JR東京総合病院

■ 余暇支援

● レクリエーション

社員の健康増進と明るい職場づくりに寄与するために、レクリエーション活動を積極的に支援し、27種目の体育・文化クラブが活発な活動をしています。

● 保養施設

(2014年4月1日現在)

会社保有施設(社員宿泊所等)	1カ所
会員制リゾート施設	約75カ所
割引契約施設	約2,000カ所



利用補助施設
「ホテルメトロポリタン(池袋)」

■ ジェイアールグループ健康保険組合

社員や家族の医療費などの給付を行っています。また、人間ドックなどの保健事業も行っています。

■ JR東日本グループ共済会

会員の相互扶助精神に基づく互助組織で、当社およびJR東日本グループ会社の社員等を対象とし、給付事業等を行っています。